

特別区統計情報システムで探る 特別区の世帯の状況

本冊子は、（公財）特別区協議会が保有する統計情報である「特別区統計情報システム」について知っていただき、また、利用していただくことを目的として、システムの持つ特徴や機能を活かしながら特別区の「世帯」について検証した内容をまとめたものです。

システムについて知っていただき、また、特別区の世帯の現状についても知る機会としていただけたら幸いです。

目次

- 1 世帯とは …………… 1
- 2 世帯に関する統計情報 …………… 1
- 3 世帯人員から見た状況 …………… 2
- 4 世帯の家族類型から見た状況 …………… 10
- 5 居住関係から見た状況 …………… 14
- 6 町丁別に見た状況 …………… 18
- 7 まとめにかえて …………… 21

1 世帯とは

「世帯」と聞くと何が思い浮かぶでしょうか。「共働き世帯」・「二世帯住宅」・「世帯主」など、日常的に耳にすることがある言葉だと思います。

世帯とは、「①住居・生計を同じくしている者の集団。親族以外の者が含まれている場合や、一人の場合もある。所帯。②一家を構えて、独立の生計を営むこと。」（大辞林より引用）というように、生活の基本単位と考えられます。実際に、住民票・国民健康保険・生活保護・保育料など、世帯を単位として捉えている事柄は数多くあります。

では、現在の特別区の世帯の状況はどうなっているのでしょうか。本冊子では、統計データをもとに特別区における世帯の現状について、いくつかの視点から探ってみたいと思います。

2 世帯に関する統計情報

世帯について探っていくにあたって、どこでどのようなデータを見つけられるでしょうか。国の統計調査では、主に国勢調査において世帯に関する様々なデータが公表されています。また、東京都や各区においても、住民基本台帳に基づく世帯数等のデータが公表されています。

当協議会では、それらのデータをはじめとして特別区に関する各種統計データを約 30 年分蓄積したデータベースである「特別区統計情報システム（以下、システム）」をホームページにて公開しています。システムは必要な統計データを年次や項目で絞り込んで検索したり、CSV 形式(カンマ区切りのデータ)でダウンロードして Excel 等で簡単に利用したりすることができます。

システムで「世帯」に関するデータを探すと、以下のようなテーブル（項目）が見つかります。

テーブル（項目）名	テーブル ID	集計単位
世帯人員別世帯数（国調）	TMSAB1B	23 区別
65 歳以上の親族のいる世帯（国調）	TMSAB2B	23 区別
単身高齢者世帯（国調）	TMSAB5B	23 区別
町別人口・世帯数（住基）	TMSAB7C	23 区町丁別
町別世帯人員別世帯数（国調）	TMSAB8C	23 区町丁別
町別世帯類型別世帯数（国調）	TMSABAC	23 区町丁別
町別一般世帯数世帯人員（国調）	TMSABCC	23 区町丁別
家族類型別等世帯数（国調）	TMSABDB	23 区別
5 歳階級別世帯数予測（国調）	TMSABEB	23 区別

家族類型別世帯数予測（国調）	TMSABFB	23 区別
夫婦年齢別高齢者世帯数（国調）	TMSABGB	23 区別
家族類型別世帯数（国調）	TMSABJB	23 区別
母子世帯（国調）	TMSABRB	23 区別
住宅所有関係別世帯人員室畳数	TMSFB1B	23 区別
居住種類所有関係建方別世帯数	TMSFB2B	23 区別
住宅建方別住宅居住一般世帯数	TMSFB7B	23 区別

では、実際にこれらのデータを活用しながら、特別区における世帯の現状について探っていきましょう。

主に以下の4つの視点から検証を行います。

- 世帯人員から見た状況
- 家族類型から見た状況
- 居住関係から見た状況
- 町丁別に見た状況

なお、数値については、特に注記をしていない場合はシステムのデータを使用しています。掲載している地図はシステムの『地図作成機能』を用いて作図したもので、グラフはダウンロードしたデータを用いて Excel で作図しました。

また、本冊子中の数値の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計欄と内訳の計の数値が一致しない場合があります。

3 世帯人員から見た状況

細分化が進む世帯～単独世帯・高齢単身世帯の増加～

平成 29 年 1 月 1 日現在の特別区全体の 1 世帯当たりの人員は 1.86 人です。区別に見ると、1 世帯当たり人員が最も少ないのは新宿区で 1.58 人、最も多いのは江戸川区の 2.07 人です。2.00 人を越えているのは 4 区（江戸川区 2.07、足立区 2.04、葛飾区 2.02、練馬区 2.01）あります。⁽¹⁾

では、特別区全体の 1 世帯当たりの世帯人員が 1.86 人だとすると、特別区では 2 人で住んでいる世帯が多いと捉えてよいのでしょうか。

逆に、特別区は 1 人の世帯が多いイメージはないのでしょうか。データから具体的に世帯人員についてみてみましょう。

システムの

「世帯人員別世帯数（国調）（TMSAB1B）」

⁽¹⁾ 『特別区の統計』平成 29 年版 I-7-(1) 世帯及び人口（住民基本台帳）による。

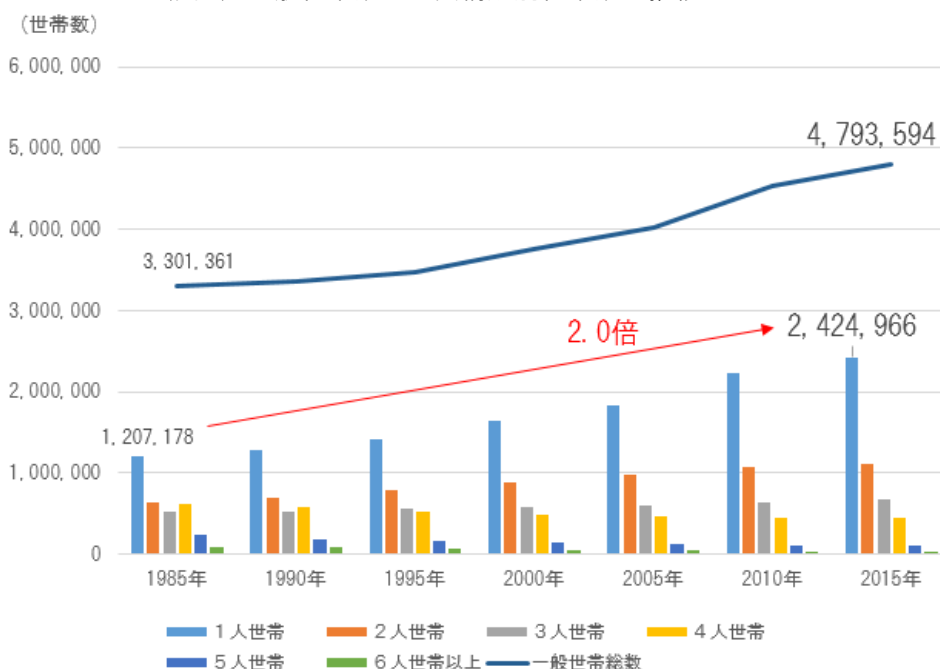
「単身高齢者世帯（国調）（TMSAB5B）」
を用いて探ってみます。

(1) 世帯数・世帯人員

図1のように、2015年の特別区全体の一般世帯⁽²⁾総数は479万3,594世帯で、この30年間の一般世帯人員数の伸びが1.1倍であるのに対し、一般世帯総数の伸びは1.5倍となっています。

2015年の世帯の人員構成について、1985年を基準として見ると、1人世帯の数が2.0倍、2人世帯の数が1.8倍と大きく伸びてきています。逆に、4人以上の世帯の数はいずれも減少傾向にあり、先ほどの世帯総数の増加とあわせて考えると、世帯の細分化が進んでいると言えます。

(図1) 一般世帯数と人員構成別世帯数の推移



年	一般世帯総数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯以上	一般世帯人員	1世帯あたり人員
1985	3,301,361	1,207,178	628,976	523,884	614,212	234,234	92,877	8,261,237	2.50
1990	3,357,728	1,287,627	694,063	530,792	580,555	188,101	76,590	8,018,142	2.39
1995	3,474,758	1,407,629	782,488	550,998	514,508	159,474	59,661	7,859,562	2.26
2000	3,763,462	1,639,827	890,102	577,409	475,943	134,784	45,397	8,016,804	2.13
2005	4,024,884	1,825,789	981,311	601,240	457,460	121,223	37,861	8,267,321	2.05
2010	4,531,864	2,223,510	1,073,275	640,067	453,656	110,571	30,785	8,852,324	1.95
2015	4,793,594	2,424,966	1,115,741	666,087	454,631	105,766	26,403	9,168,727	1.91

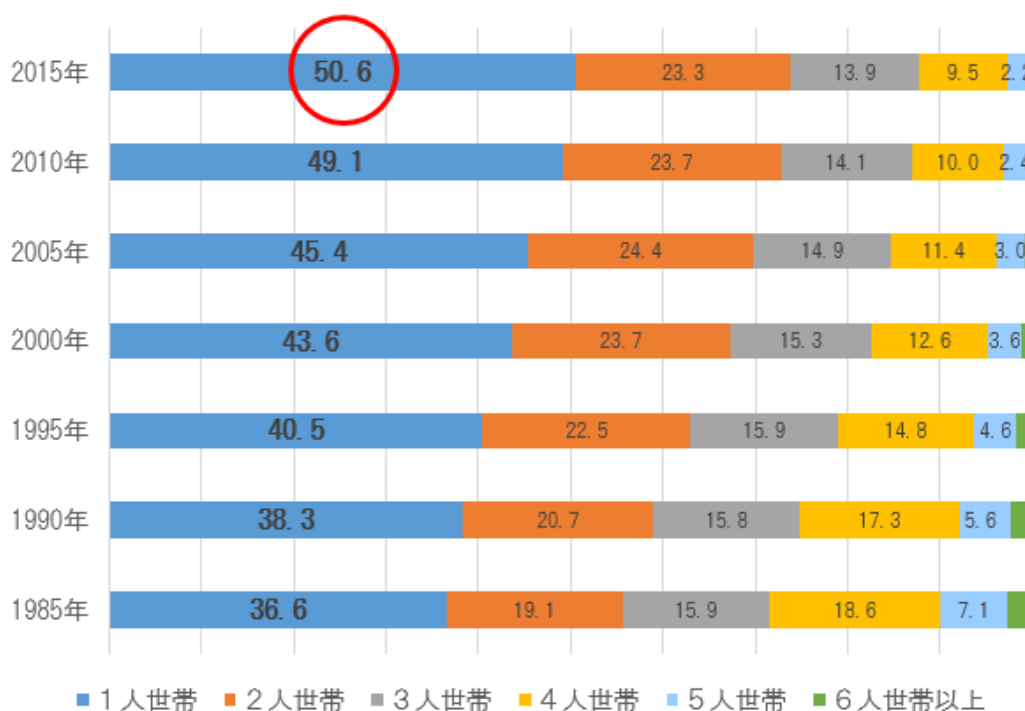
(2) 「世帯総数」から「施設等の世帯」を除いた単位。本冊子においては主にこの単位を総数として用いた。なお、「施設等の世帯」とは、寮、寄宿舎、病院、社会施設、自衛隊営舎、矯正施設の入居者の集まり(1棟ずつ等)を世帯とみなしたものの、ならびに定まった住居を持たない単身者や陸上に住所を有しない船舶生活者1人ずつを世帯とみなしたものを指す。

(2) 単独世帯の割合

伸びが大きいとわかった単独世帯（世帯人員が1人の世帯）についてさらに詳しく見てみましょう。全体における割合を知るために、世帯人員別世帯数の構成比を見てください。

特別区全体における単独世帯の割合は、図2のように推移してきており、構成比でも増加の一途を辿っています。特に、2015年時点では50.6%となり、割合は全体の半数を超え世帯2つに1つは単独世帯であるという結果となっています。一方で、4人以上の世帯は割合でも減少傾向にあり、特に4人世帯の割合が1985年比で約半分になっています。

(図2) 特別区世帯人員別世帯数の構成比の推移 (%)



さらに、この人員別割合を区別に見てみます。図3は2015年と1985年の区別の構成比です。

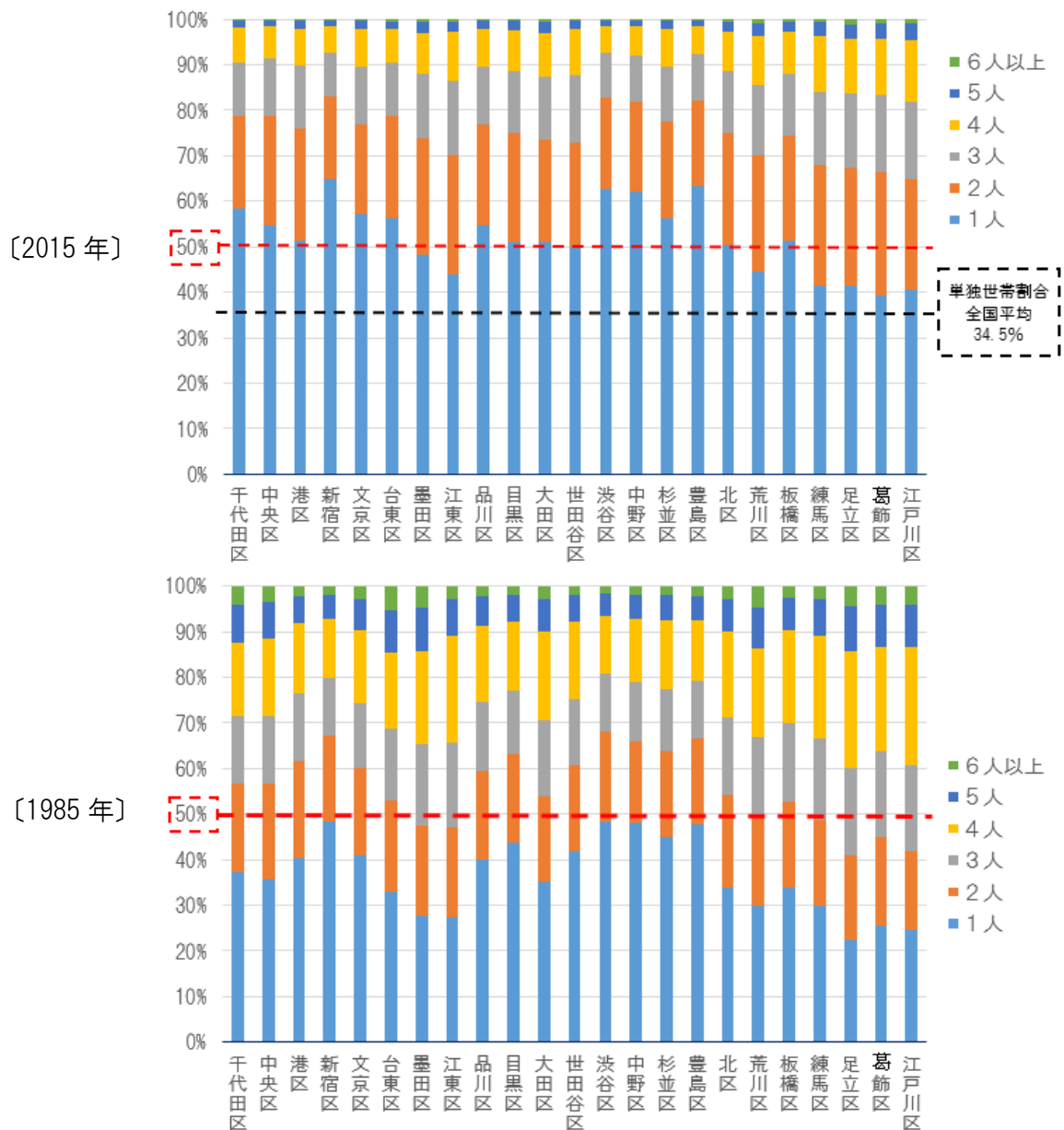
単独世帯の割合が50%を超える区は、1985年は1区もありませんでしたが、2015年は15区となっており、世帯人員構成は大きく変化したといっ

てよいでしょう。中でも、60%を超える区が、新宿区(64.8%)、豊島区(63.4%)、渋谷区(62.7%)、中野区(61.9%)と、4区あります。

一方、割合が低いのは葛飾区(39.4%)、江戸川区(40.6%)、練馬区(41.3%)となっています。

単独世帯割合が6割を超えている区もあり、また、最も低い葛飾区でも全国平均(34.5%)を上回っており、特別区における単独世帯の割合は全体的に高いといえます。

(図3) 区別世帯人員構成比の推移(%)



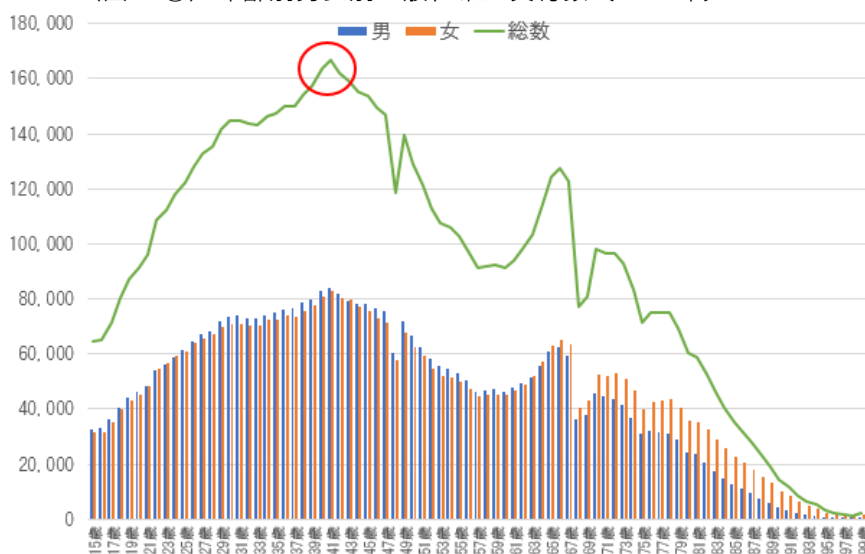
(3) 単独世帯の年齢構成

さらに年齢別の視点で単独世帯について見てみます。(図4⁽³⁾)

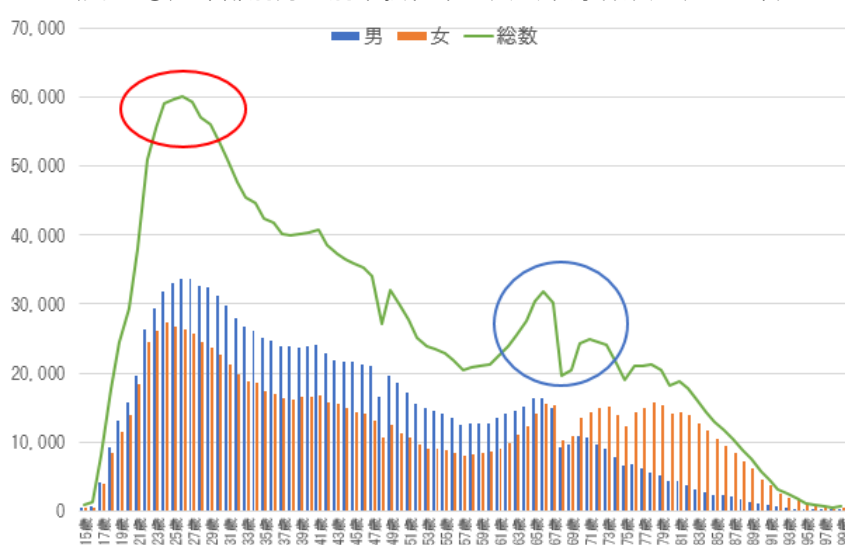
図4-①は、2015年の年齢別男女別一般世帯人員総数を表したグラフですが、年齢別の山は42歳(16万6,629人)にあります。

一方、図4-②は人員総数のうちの単独世帯人員(=単身者数)を表したグラフで、年齢別の山は27歳(6万114人)にあります。その後、それぞれ年齢とともに人員数は下がっていきませんが、60歳を越えたあたりからまた一度上昇し、67歳付近にもうひとつ山がみられます。特別区全体の65歳以上の単独世帯人員を合計してみると53万9,014人となり、実数として50万人以上の「単身高齢者⁽⁴⁾」が存在していることとなります。

(図4-①) 年齢別男女別一般世帯人員総数〔2015年〕



(図4-②) 年齢別男女別単独世帯人員(単身者数)〔2015年〕



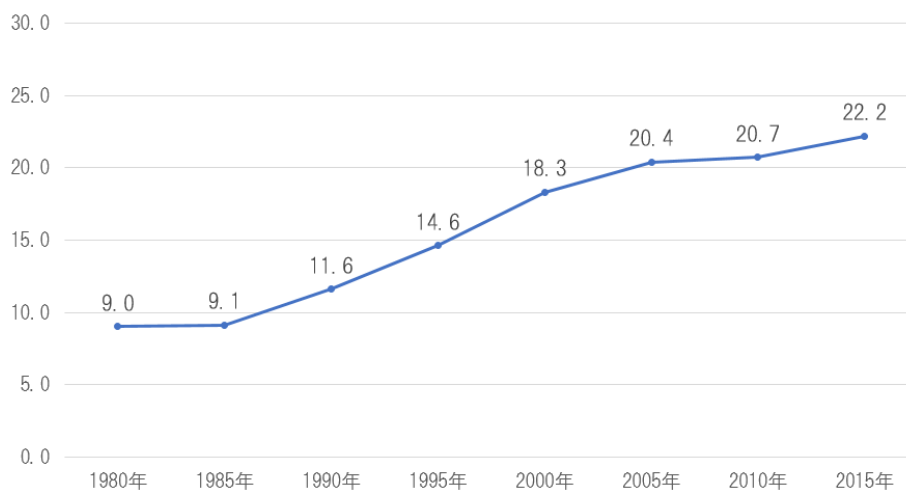
(3) 数値は国勢調査報告による。なお①は年齢不詳183,212人、②は171,468人を除く。

(4) 本節においては、65歳以上を高齢者と設定した。

(4) 高齢単身世帯

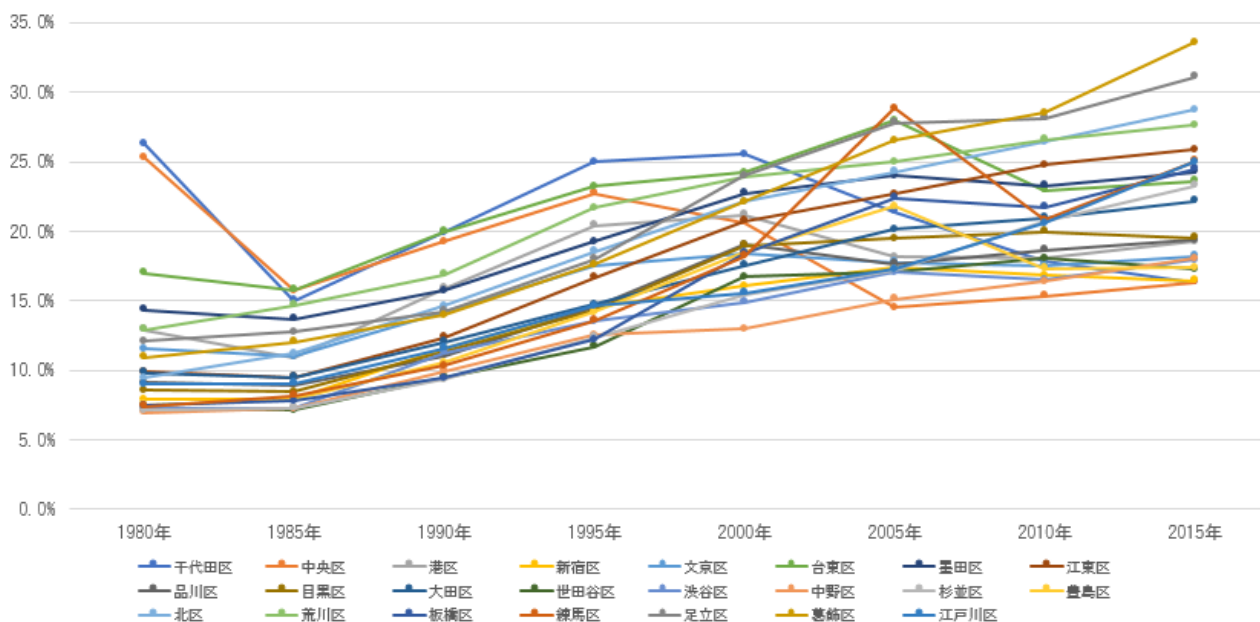
では、その 50 万人以上いる単身高齢者に着目し、さらに検証を進めてみましょう。特別区全体の単独世帯における高齢単身世帯⁽⁵⁾の割合を見てみると、図 5 のように増加してきており、単独世帯全体の増加スピード以上に高齢単身世帯が増加しています。

(図 5) 単独世帯全体に占める高齢単身世帯割合の推移 (%)



しかし、高齢単身世帯割合について区別にグラフ化すると、単調に増加している区と減少している区とがあり、区によって大きく推移が異なることも見て取れます。(図 6)

(図 6) 単独世帯における高齢単身世帯割合の区別推移 (%)

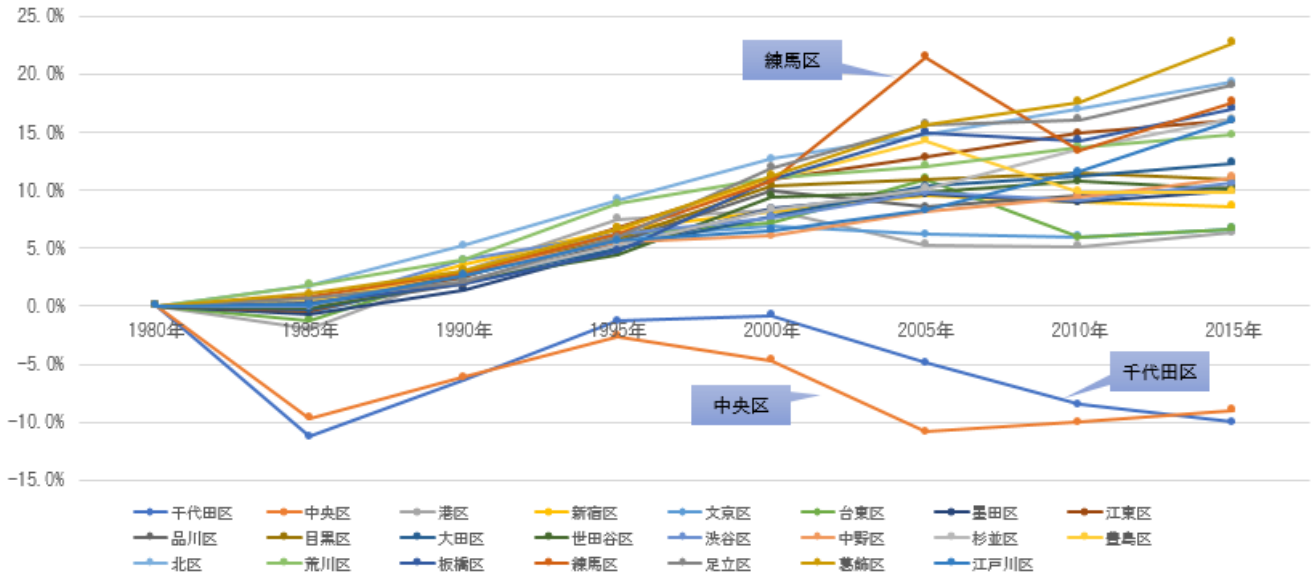


⁽⁵⁾ 本節では単身高齢者を 65 歳以上の単身者と設定している。そのため、1980 年及び 1985 年については国勢調査における定義とは異なる。

では、増減を全体の傾向として確認するために、1980年を基準年として、基準年に対する割合の増減をグラフ化してみます。(図7)

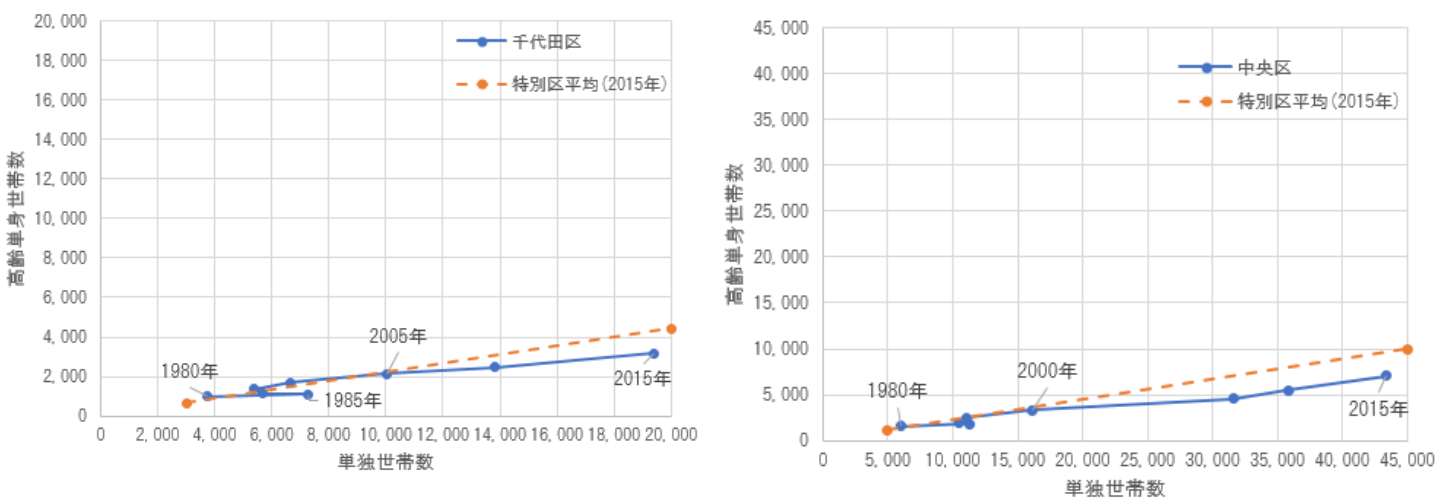
千代田区と中央区の2区だけは、途中で増減はあるものの、基準年に対して約10ポイント減少しています。

(図7) 単独世帯における高齢単身世帯割合の1980年基準指数の推移



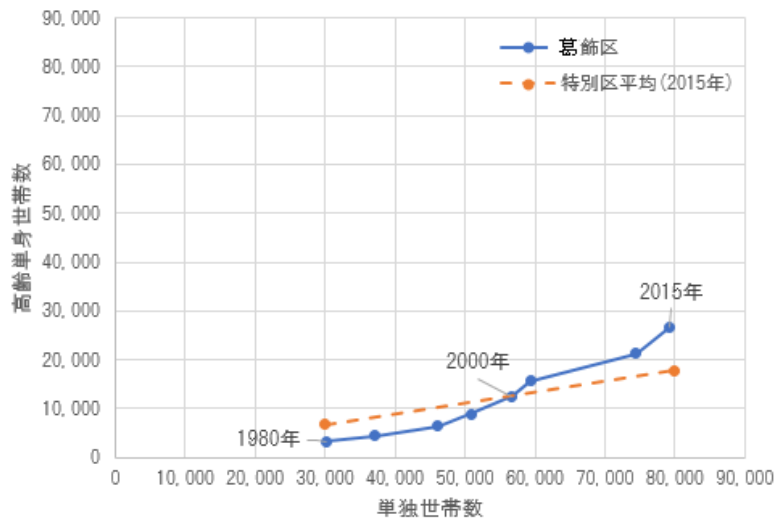
単独世帯数と高齢単身世帯数を二軸にとってグラフ化すると、いずれの区においても単独世帯数、高齢単身世帯数とも増加しています。しかし、上記の2区は1980年以降、単独世帯数の伸びに対して高齢単身世帯数は大きくは増えていません。(図8-①)

(図8-①) 単独世帯数と高齢単身世帯数の推移(千代田区・中央区)



ちなみに、葛飾区为例にとって同様の作図を行うと、単独世帯数の伸びよりも高齢単身世帯数の伸びが大きいです。（図 8-②）

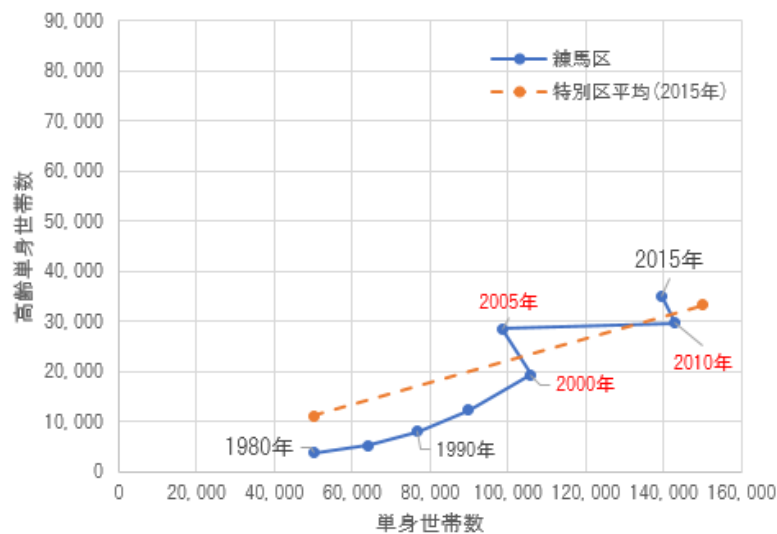
（図 8-②） 単独世帯数と高齢単身世帯数の推移（葛飾区）



また、再び図 7 のグラフに戻ると、千代田区、中央区以外の区がおおむね単調に高齢単身世帯割合が増加している中で、練馬区の 2000 年、2005 年、2010 年の変動が大きいことも注目されます。

単独世帯数と高齢単身世帯数を二軸にとって図 8-③のようにグラフ化すると、2005 年において単独世帯数が減少したのに対して、高齢単身世帯数の伸びがそれまでと変わらなかったことにより、高齢単身世帯の割合が大きく増加したことがわかります。具体的に割合の数字を見ると、2000 年は 18.2%、2005 年は 28.9%となっています。

（図 8-③） 単独世帯数と高齢単身世帯数の推移（練馬区）



このように、特別区における高齢単身世帯は全体的に増加傾向がみられますが、区によっていくつか特徴的な動きをしているところが見られます。

4 世帯の家族類型から見た状況

減少する核家族世帯割合と増加する単独世帯割合

一般世帯は、その中でいくつか類型が定められています。よく耳にする「核家族」なども世帯類型のひとつです。世帯の類型について見てみましょう。

システムの

「家族類型別等世帯数（国調）（TMSABDB）」

「家族類型別世帯数（国調）（TMSABJB）」

及び国勢調査報告を用いて探ってみます。

(1) 家族類型について

世帯の家族類型について確認すると、世帯はまず「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分されます（施設等の世帯については、P. 5 の注釈を参照）。

その一般世帯を類型で分けると、大きく「核家族」、「単独世帯」、「その他の世帯」に分けられます。核家族はさらに、「夫婦のみ」、「夫婦と子」、「男親と子」、「女親と子」に区分されます。これらの家族類型とその類型別の世帯割合は、図9のとおりです。数値は、2000年と2015年の構成比の全国と特別区の比較です。⁽⁶⁾

(2) 核家族世帯

核家族全体の比率について2000年から2015年の差をみると、全国は58.3%から55.9%に△2.4ポイントの減少、特別区は49.4%から44.8%に△4.6ポイントの減少となっています。全国と特別区を比較すると、2000年は特別区が△8.9ポイント下回っていましたが、2015年には△11.1ポイント下回っており、さらに差は拡大しています。

核家族の内訳を見ると、一番多いのが「夫婦と子」、以下「夫婦のみ」、「女親と子」、「男親と子」の順となります。2015年の「夫婦と子」は、全国では26.9%、特別区は21.4%ですが、2000年と比較すると全国が△5.0ポイント、特別区が△4.2ポイントと大きく減っています。「夫婦のみ」は、全国が20.1%、特別区が16.1%で、2000年との比較は全国は1.2ポイント増、特別区は△0.4%の減とあまり変化がありません。「女親と子」は、全国7.6%（2000年比1.2ポイント増）、特別区6.2%（同変化なし）、「男親と子」は、全国1.3%（同0.2ポイント増）、特別区1.1%（同△0.1ポ

⁽⁶⁾ 本章における数値はシステム及び国勢調査報告から算出。







イント減) とほぼ横ばいとなっています。核家族の比率が減った原因は、「夫婦と子」の割合の減少が主な要因です。

(3) 単独世帯

一般世帯の構成で最も多いのが単独世帯です。2015 年でみると全国は 34.6%であるのに対して特別区は 50.6%と半数を超えました。2000 年と比較をすると、全国と特別区は共に 7.0 ポイントの増加となっており、1 人世帯の増加が大きな流れになっています。全国と特別区の差を見ると、2000 年、2015 年ともに特別区が 16.0 ポイント高くなっています。

特別区は、全国と比較して単独世帯の比率が特に高く、年々増加していることがわかります。

(図 9) 家族類型の図及び類型別の構成比〔2000 年⇒2015 年〕

	核家族 夫婦のみ	全国	18.9% ⇒ 20.1%
		特別区	16.5% ⇒ 16.1%
	核家族 夫婦と子 (1人以上の子)	全国	31.9% ⇒ 26.9%
		特別区	25.6% ⇒ 21.4%
	核家族 男親と子 (1人以上の子)	全国	1.1% ⇒ 1.3%
		特別区	1.2% ⇒ 1.1%
	核家族 女親と子 (1人以上の子)	全国	6.4% ⇒ 7.6%
		特別区	6.2% ⇒ 6.2%
	単独世帯 1人世帯	全国	27.6% ⇒ 34.6%
		特別区	43.6% ⇒ 50.6%
	その他の世帯 (2人以上)	全国	14.1% ⇒ 9.4%
		特別区	7.0% ⇒ 4.7%

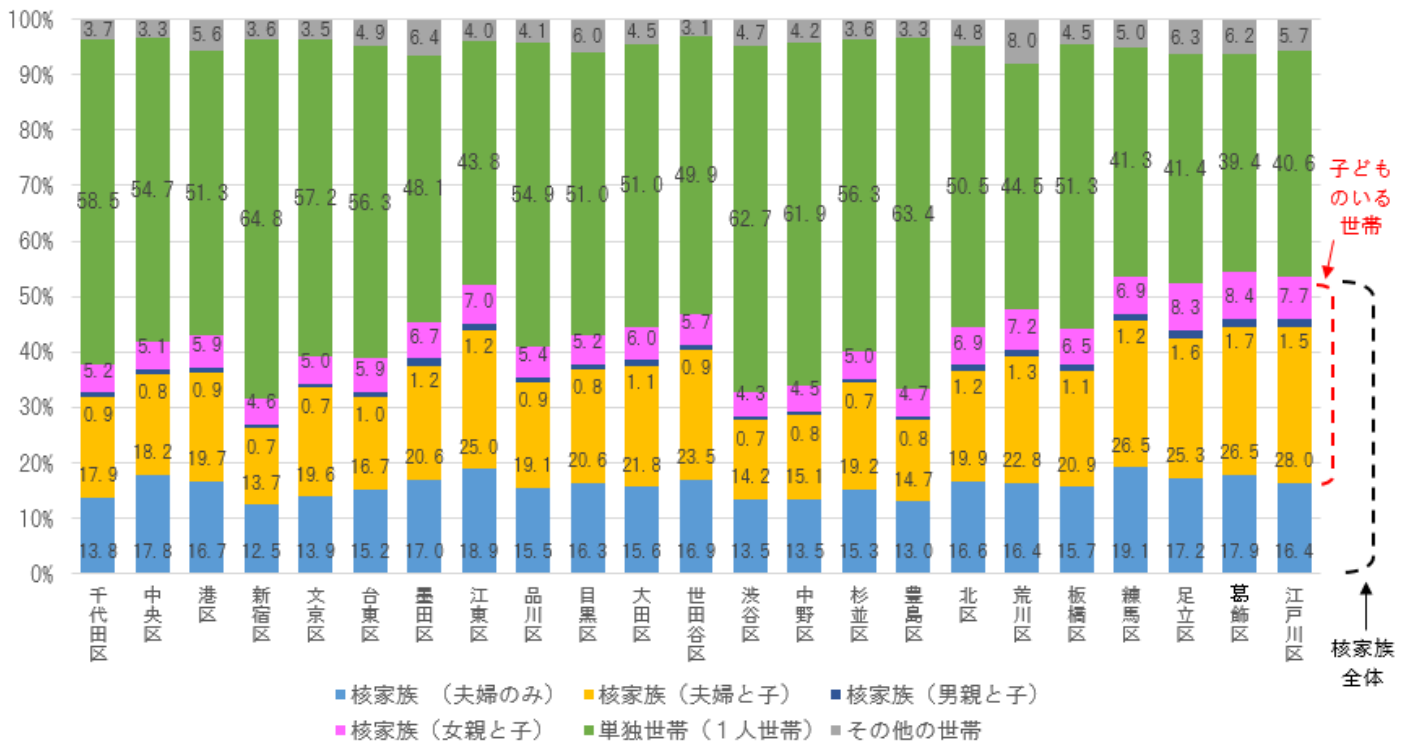
(4) 区別の家族類型別割合

次に、2015年の家族類型別世帯割合を区別に見ると、図10のように構成には差があることが分かります。

核家族合計についてみると、比率が最も高いのが葛飾区(54.5%)、以下練馬区(53.7%)、江戸川区(53.6%)の順となっています。最も低いのは新宿区(31.5%)で、渋谷区(32.6%)、豊島区(33.2%)の順となっています。

核家族のうち、子どものいる世帯(夫婦と子、男親と子、女親と子)についてみると、比率が最も高いのが江戸川区(37.3%)、以下葛飾区(36.6%)、足立区(35.2%)の順となっています。最も低いのは、核家族合計と同様に新宿区(19.0%)で、渋谷区(19.1%)、豊島区(20.2%)の順となっています。子どものいる核家族の割合は最も高い区と低い区では約2倍の開きがあります。

(図10) 区別家族類型別世帯割合〔2015年〕(%)

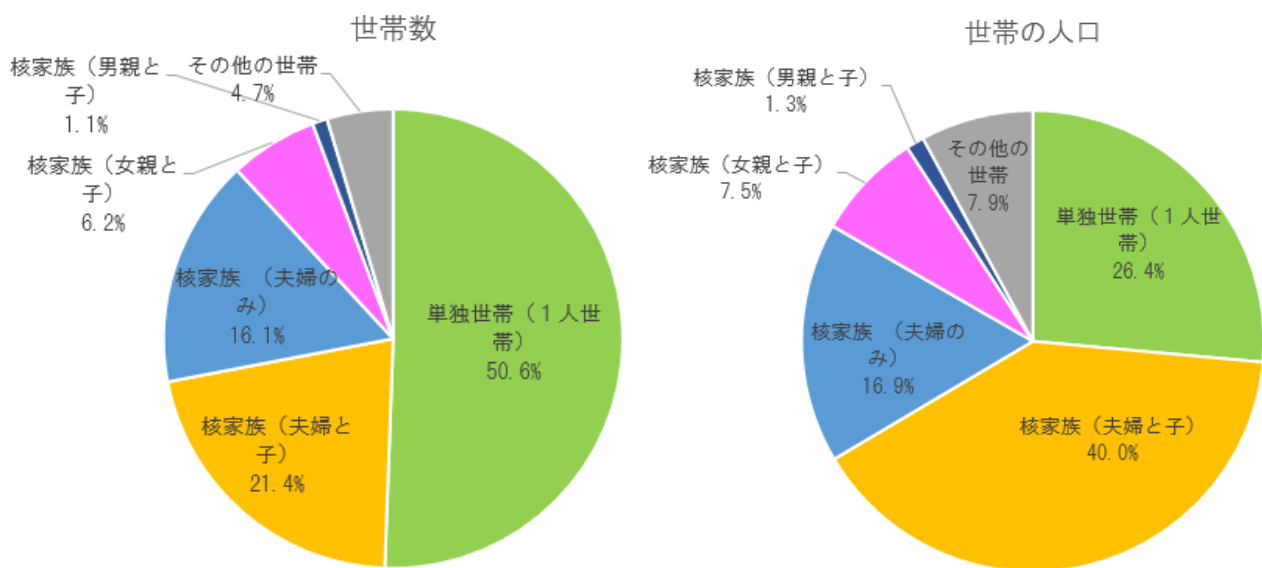


(5) 家族類型別世帯数と世帯の人口数

特別区の世帯数について、家族類型別に見てきましたが、ここでは世帯の人口に注目してみます。特別区全体では、単独世帯が5割を超えていますが、特別区に住んでいる人の半数が単独世帯なのでしょうか。

図 11 の右の円グラフは、世帯の人口で集計したグラフですが、人口ベースで見ると単独世帯の占める割合は 26.4%と、全体の4分の1となっており、残る4分の3の世帯は複数の人で構成されています。

(図 11) 特別区家族類型別世帯数及び同世帯人口の構成比〔2015 年〕



5 居住関係から見た状況

区ごとに異なる持ち家世帯の割合、高まる共同住宅の居住割合

住むなら「持ち家」か「賃貸」か、また、家の形態は「一戸建て」か「マンション」か。これらについて考えたことのある方は多いのではないのでしょうか。

では、特別区では「持ち家」の世帯はどれくらいでしょうか。また、いわゆるマンションのような「共同住宅」に住む世帯はどれくらいでしょうか。特別区における住まいの状況について時間的な変化や地域的な特徴なども含めて探ってみましょう。

システムの

「居住種類別所有関係建方別世帯数(TMSFB2B)」

「住宅建方別住宅居住一般世帯数(TMSFB7B)」

を用いて居住関係について探ってみます。

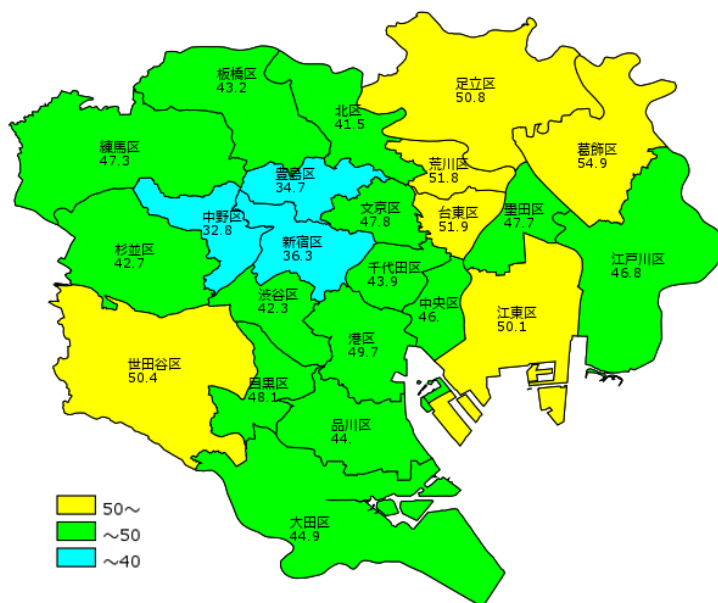
(1) 持ち家世帯の状況

2015年における特別区全体の「持ち家世帯」は、約213万世帯(45.8%)、「借家世帯⁽⁷⁾」は約237万世帯(50.9%)となっており、割合⁽⁸⁾は拮抗しています。持ち家世帯の割合を区別に見たときに、5割を超える区は葛飾区(54.9%)をはじめ6区のみで、30%台の区が中野区(32.8%)、豊島区(34.7%)、新宿区(36.3%)で3区あります。(図12)

また、特別区全体の経年の動きについて見ると、1985年から持ち家の割合は40%台、借家の割合は50%台前半を推移しており、大きな変化は見られません。しかし、図13のように区別に経年の動きを見ると、地域的な違いがみられます。

1985年から2015年における区別の持ち家割合の変動幅の差を見ると、最大は千代田区(20.95ポイント)で、40%~60%Fを推移している一方で、文京区(1.11ポイント)、荒川区(1.37ポイント)な

(図12) 区別持ち家世帯の割合〔2015年〕(%)



(7) 「借家世帯」は「民営借家」、「公営借家」、「都市再生機構・公社の借家」の合算値。

(8) 「主世帯」における割合。

どは、ほぼ変動なく推移してきている様子が見られます。なお、全国で見ると、持ち家割合は60%台前半、借家の割合は30%台前半で推移してきています。

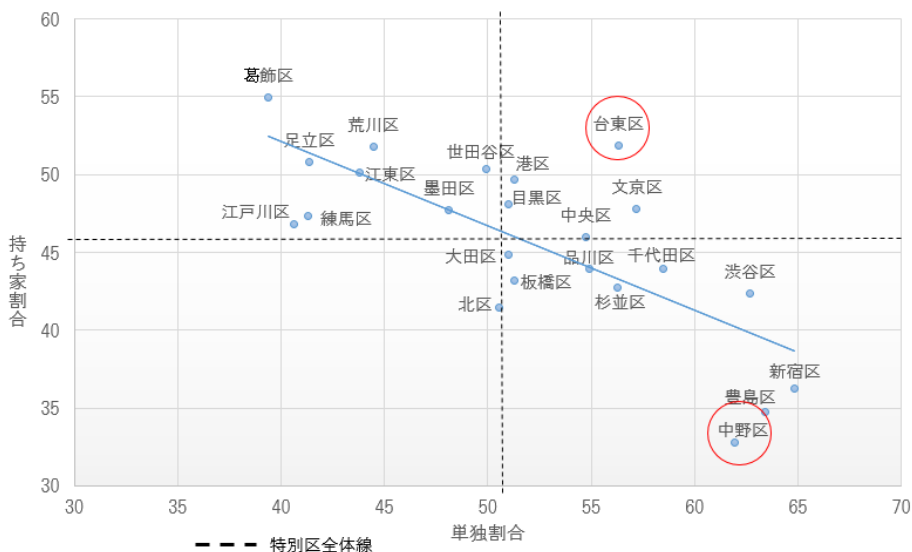
(図 13) 区別持ち家世帯割合の経年変化 (%)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	最大	最小	最大-最小
千代田区	58.02	59.43	61.13	54.26	54.00	40.18	43.92	61.13	40.18	20.95
中央区	54.59	49.47	46.64	48.49	43.38	43.79	45.96	54.59	43.38	11.21
港区	42.52	43.27	42.55	41.30	49.06	47.31	49.70	49.70	41.30	8.40
新宿区	35.32	36.66	35.99	35.52	36.38	31.42	36.28	36.66	31.42	5.24
文京区	47.39	48.19	47.21	48.32	47.85	47.49	47.81	48.32	47.21	1.11
台東区	54.57	53.89	52.04	53.04	57.01	53.77	51.87	57.01	51.87	5.14
墨田区	50.69	49.40	48.96	50.99	48.78	48.86	47.71	50.99	47.71	3.28
江東区	43.21	42.38	42.97	45.93	49.11	49.16	50.11	50.11	42.38	7.73
品川区	42.77	40.89	41.72	44.40	45.50	44.50	43.95	45.50	40.89	4.61
目黒区	40.39	40.26	40.34	44.66	49.16	46.38	48.08	49.16	40.26	8.90
大田区	44.55	43.56	43.03	44.12	48.70	46.88	44.87	48.70	43.03	5.67
世田谷区	39.16	38.62	38.67	41.15	50.74	46.47	50.35	50.74	38.62	12.12
渋谷区	36.96	39.07	38.37	39.86	42.32	41.66	42.35	42.35	36.96	5.39
中野区	34.28	34.73	34.35	33.72	34.75	34.73	32.77	34.75	32.77	1.98
杉並区	38.10	36.88	38.35	38.91	41.33	41.25	42.71	42.71	36.88	5.83
豊島区	35.17	35.46	35.53	37.01	43.09	39.55	34.72	43.09	34.72	8.37
北区	36.78	36.75	36.55	38.89	39.23	38.62	41.48	41.48	36.55	4.93
荒川区	51.34	50.72	51.91	51.86	51.51	52.09	51.80	52.09	50.72	1.37
板橋区	40.36	38.35	37.76	40.22	45.63	43.36	43.18	45.63	37.76	7.87
練馬区	45.88	43.50	42.39	44.16	52.05	47.08	47.34	52.05	42.39	9.66
足立区	44.20	43.39	43.82	47.07	49.65	49.73	50.78	50.78	43.39	7.39
葛飾区	48.29	47.29	47.84	50.22	53.32	54.22	54.93	54.93	47.29	7.64
江戸川区	50.03	45.05	42.27	43.17	44.52	45.01	46.85	50.03	42.27	7.76

(2) 持ち家世帯と単独世帯の関係

前述の単独世帯との関係性について図 14 で見てみましょう。持ち家世帯と単独世帯の関係性を2軸にとると、傾向として単独世帯の割合が高いと持ち家世帯の割合が低いという様子が見られます。特徴として、持ち家世帯の割合と単独世帯割合がともに5割を超えるのは台東区のみで、また、中野区は単独世帯との関係性の中でも特に持ち家の割合が低いことがわかります。

(図 14) 持ち家世帯割合×単独世帯割合〔2015年〕 (%)



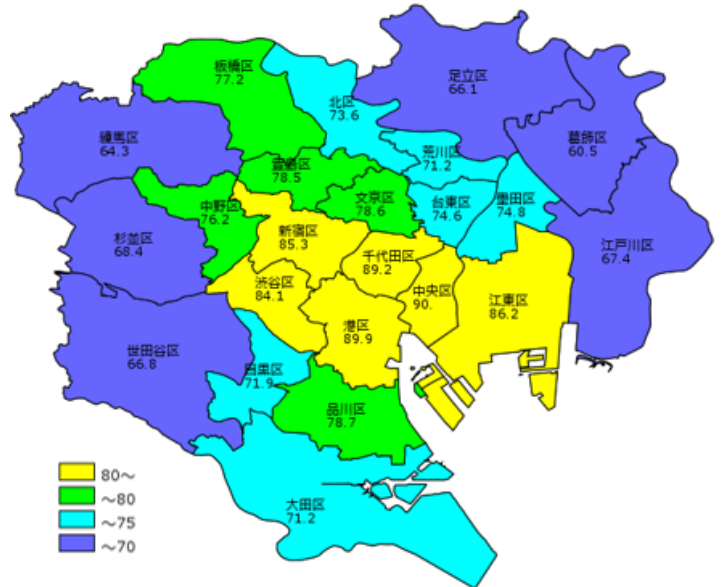
(3) 共同住宅に住む世帯の状況

2015年における特別区全体の「共同住宅居住世帯」は約347万世帯（73.4%）と7割以上を占めており、一方で、「一戸建て居住世帯」は約121万世帯（25.6%）となっています。共同住宅居住世帯の割合⁽⁹⁾は30年前の1985年の62.1%から10ポイント以上増加しています。

なお、上記の割合について全国をみると、2015年の一戸建ての割合は55.2%、共同住宅居住世帯の割合が42.7%と逆の結果になっています。

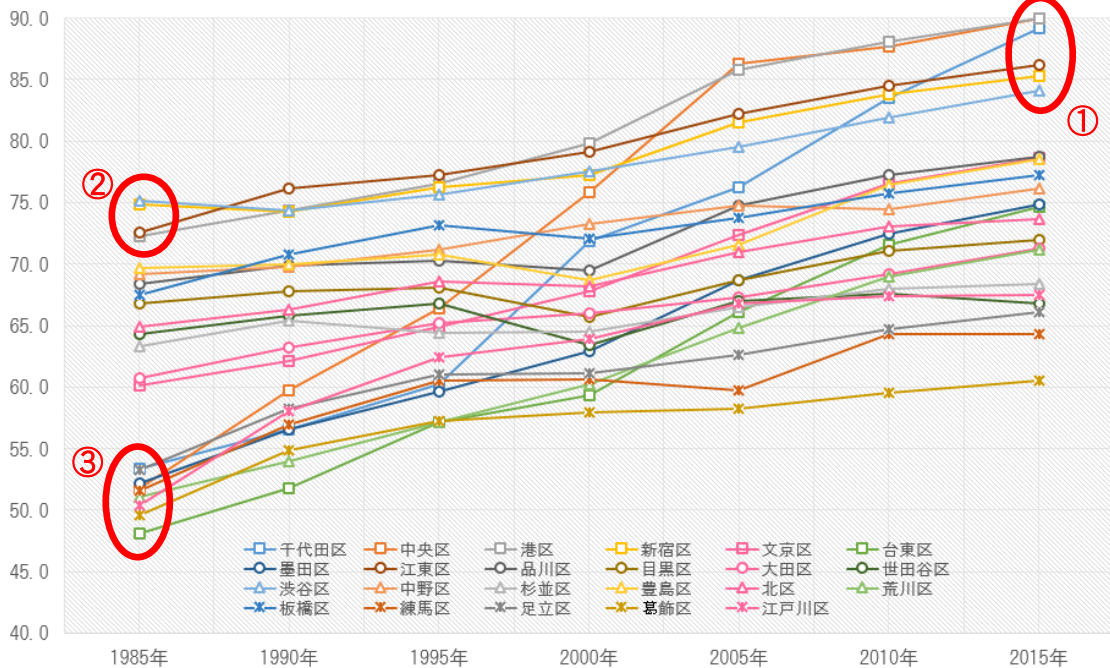
また、共同住宅居住世帯割合を区別に見ると、8割を超えている区は中央区(90.0%)、港区(89.9%)をはじめとして6区あり、7割を超える区は17区あります。最大の中央区と最小の葛飾区(60.5%)では約30ポイントもの差があり、地域的にみると図15のように中心部の割合が高い傾向が見られます。

(図15) 区別共同住宅居住世帯割合〔2015年〕(%)



また、図16において30年前からの共同住宅居住世帯割合の変化を見てみます。

(図16) 区別共同住宅居住世帯割合の経年変化 (%)



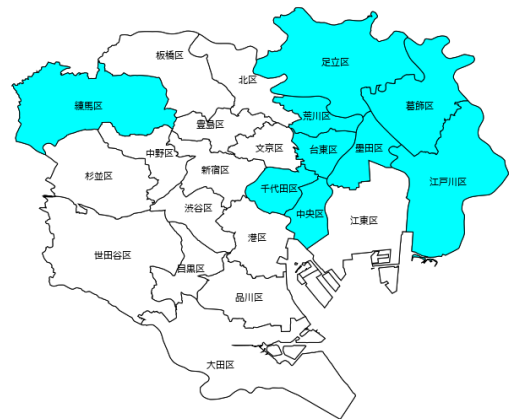
⁽⁹⁾ 住宅に住む一般世帯における割合。

前述のように、2015年の共同住宅居住世帯割合が80%を超える区は6区(千代田区・中央区・港区・新宿区・江東区・渋谷区)ありました。これらを図16のグラフで見ると、赤いマルで囲んだ[①]にあたります。この6区は、30年前にすでに70%を超えていた区[②]と、30年前は50%前後であった区の集団[③]の中から急激に上昇してきた区からなっています。[③]の中で急激に上昇してきた区は中央区と千代田区で、それぞれ38.3ポイント、35.8ポイントも増加しています。

つまり、共同住宅居住世帯割合が高い区の集団の中には、もともと高かった区と、ここ30年で急激に高くなった区があるということがわかります。

ちなみに、この[③]の集団の区は9区ですが、地図上に表してみると図17のように、ほとんどが中心部から東側の地域が当てはまり、30年前は特別区の中心から東側の地域は、共同住宅居住世帯の割合が比較的低かったということがわかります。しかし、これらの区も総じて割合は上昇し、2015年には6割を超えています。

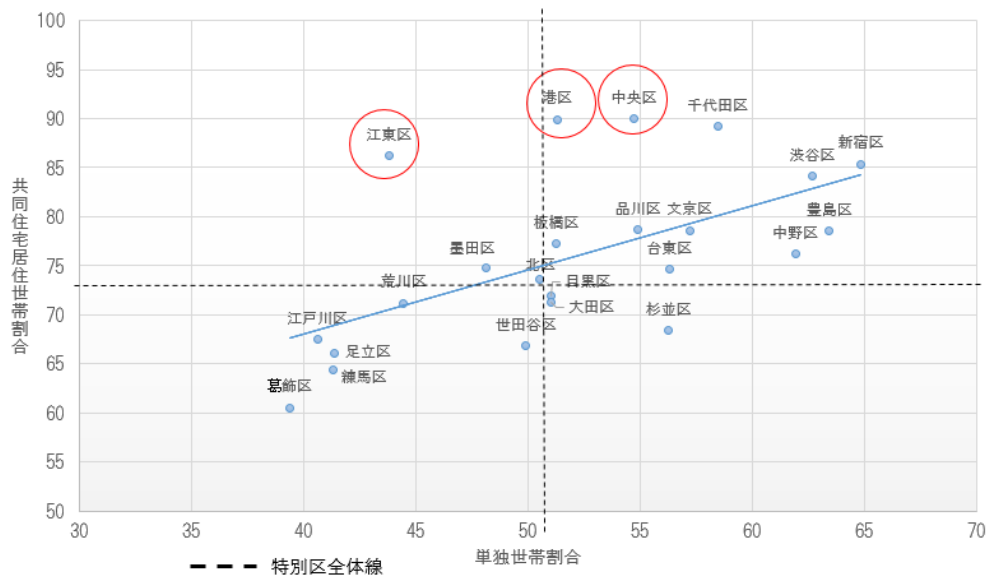
(図17) 30年前は共同住宅居住世帯割合が比較的低かった区の地理的分布



(4) 共同住宅居住世帯と単独世帯の関係

さらに、前述の単独世帯との関係性について見てみましょう。共同住宅居住世帯と単独世帯の関係性を図18で見ると、大まかな傾向として単独世帯の割合が高いと共同住宅居住世帯の割合も高いという分布が得られます。しかし、港区、江東区、中央区などは単独世帯との関係に関わらず、突出して共同住宅居住世帯の割合が高いということがわかります。

(図18) 共同住宅居住世帯割合×単独世帯割合〔2015年〕



6 町丁別に見た状況

町別の検証で地域的な分布を知る

特別区全体の数値も、区別に見ると地域的な特徴が新たに見えるということはこれまでの検証でもわかることですが、区内の世帯についてさらに細かい単位である「町丁別」で見てみると、また新たに見えてくるものがあるでしょうか。

システムの

「町別世帯人員別世帯数（国調）（TMSAB8C）」

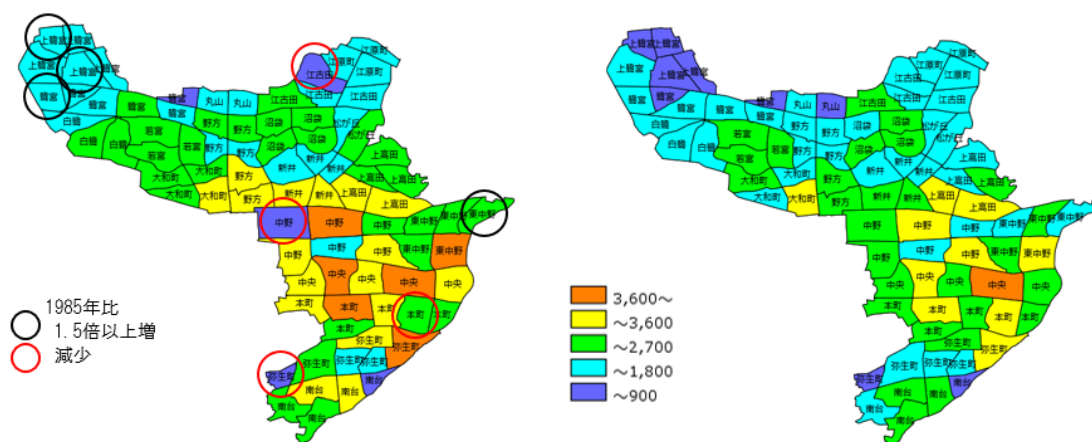
「町別一般世帯数世帯人員（国調）（TMSABCC）」

を用いて探ってみます。

(1) 町丁別の世帯数

まず、一般世帯数の町丁別分布について、中野区を例として2010年と1985年を比較して見てみると、図19のようになります。（このように、本システムは町丁別の地図も作成することができます。）

(図 19) 一般世帯数（中野区）〔左：2010年 右：1985年〕



一目見て全体的に世帯数が増加している傾向がわかります。1985年比で特徴的な世帯数の増加あるいは減少が見られる地域を探すと、1.5倍以上の世帯数増は4町丁、減少しているのは4町丁ありました。特に、北西部の地域の世帯数の伸びが大きいことがわかります。

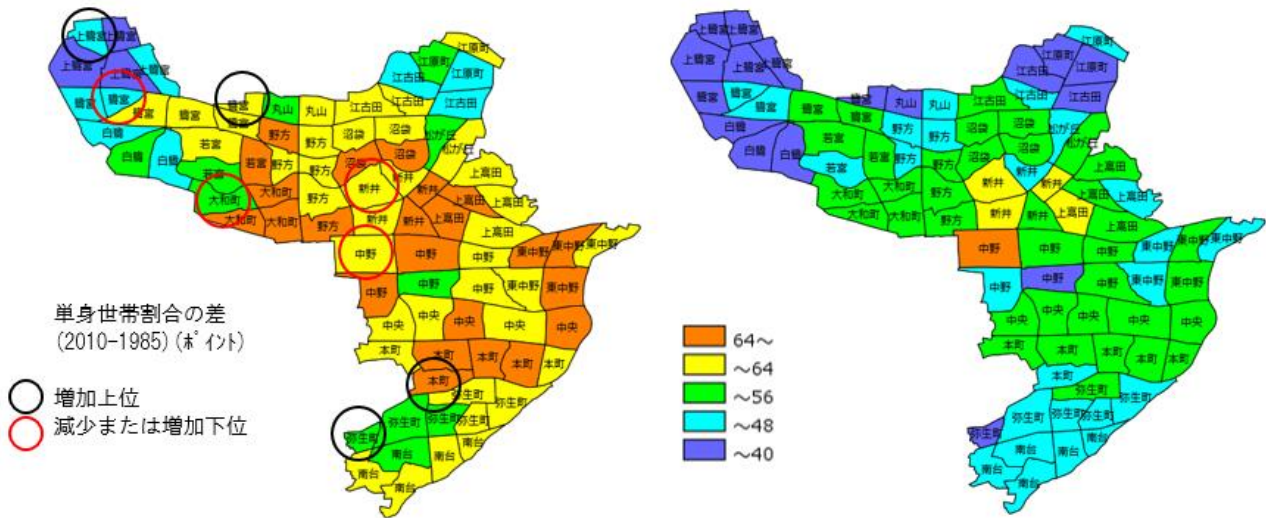
○ 1.5倍以上	一般世帯数		○ 減少	一般世帯数	
	2010年	1985年		2010年	1985年
上鷺宮2丁目	1,165	680	江古田3丁目	559	993
上鷺宮4丁目	1,229	778	中野4丁目	798	2,687
鷺宮6丁目	1,558	983	本町2丁目	2,615	2,776
東中野5丁目	2,608	1,700	弥生町6丁目	873	879

(2) 町丁別の単独世帯割合

続けて、3章の世帯人員で見た単独世帯の割合についても町丁別で見てください。

まず、中野区全体での単独世帯割合は2010年が60.2%、1985年が48.0%であり、区全体で12.2ポイント高くなっています。この単独世帯割合を町丁別に表したものが図20で、町丁別でもやはり全体的に高くなっている傾向が見られますが、特に中央部分を中心に割合が高く変化していることがわかります。

(図20) 単独世帯の割合(中野区)(%) [左:2010年 右:1985年]



単独世帯割合が20ポイント以上増加した町丁は5町丁ですが、逆に、5ポイント以内しか変動しなかった町丁も5町丁あり、うち1町丁は単独世帯の割合が下がっているという結果になっています。

黒いマルをつけた増加上位の町丁に着目すると、区境周辺においても単独世帯割合の伸びが大きい地域があるということもわかります。

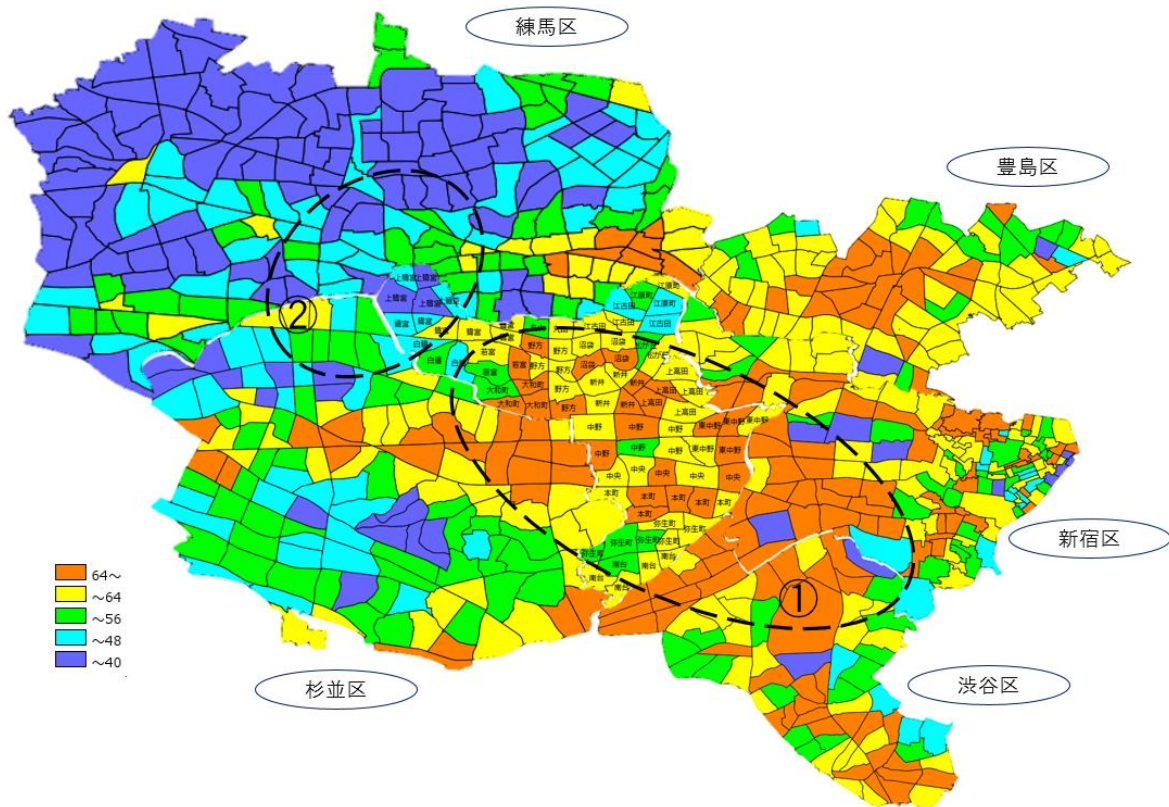
○ 増加が大きい上位4町丁	単身世帯割合の差 (2010-1985)(ポイント)	○ 減少または増加が 小さい上位4町丁	単身世帯割合の差 (2010-1985)(ポイント)
上鷺宮4丁目	22.5	中野4丁目	△ 6.8
弥生町6丁目	22.1	新井3丁目	1.4
鷺宮2丁目	21.5	鷺宮5丁目	2.7
本町5丁目	21.3	大和町4丁目	3.3

では、さらに、中野区の区域を超えて単独世帯割合を町丁別に見てみるとどうなっているのでしょうか。

割合は区境で大きく異なっているのでしょうか。それとも区域を越えた地域的な広がり(つながり)が見られるのでしょうか。

隣接区まで広げて地図に落としてみると図21のようになります。

(図 21) 単独世帯割合 (中野区とその隣接区) [2010 年]



図でわかるように、単独世帯に関してはいくつか区境に関係なく広がりがああるエリアが見受けられます。

「杉並区北東部 - 中野区中央部 - 渋谷区北部 - 新宿区南西部[①]」近辺の一角は、区域にかかわらず割合の高い地域が広がっている様子わかります。

また、中野区北西部は、中野区内の他の町丁よりも隣接する練馬区や杉並区北部の町丁とのつながり（広がり）が見られます。[②]

ここまで見てきたように、地図に落とすことで、事象の広がりをエリアとして捉えたり、また、全体を俯瞰したうえで特徴が見られる一部の地域を視覚的に見つけ出したりすることが可能になります。

7 まとめにかえて

特別区の「世帯」について、世帯人員をはじめとしたいくつかの観点をもとに統計データを用いて検証を行ってきました。

世帯は地域を構成する重要な要素ですが、特別区においては世帯数の増加、特に単独世帯（高齢単身世帯）の増加、核家族割合の減少などの変化が見られ、世帯の細分化が進んでいることがわかりました。また、居住関係においては共同住宅居住割合の増加なども見られたことや、上記のような特別区全体の大きな傾向とは別に、区別・町丁別の検証においては様々な区ごとの特徴があることもわかりました。

現状をデータから分析することは、客観的に状況把握をするとともに、過去からの経過を分析・考察することや、今後について推測するための第一歩ともなると考えます。今回は特別区の「世帯」について検証を行ってきましたが、その他の分野についても同様に検証してみると新たな特別区の一面を把握できるのではないのでしょうか。

【特別区統計情報システムへのアクセス】

（公財）特別区協議会ホームページ中の「特別区自治情報・交流センター」内の「特別区に関する統計」にてご覧いただけます。

URL：<http://www.tokyo-23city.or.jp/base/toukei.html>

公益財団法人特別区協議会事業部

平成 29 年度統計活用研究会

平成 30 年 3 月作成
